

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 大慈厚生事業会					
(8)主たる事務所の住所	(10)主たる事務所の F A X 番号		(11)従たる事務所の有無 1 有		
(9)主たる事務所の電話番号					
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.daijien.com	(14)法人のメールアドレス soumu@chionen.com				
(15)法人の設立認可年月日 昭和27年5月28日	(16)法人の設立登記年月日 昭和27年5月30日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	9	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	160,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
高谷 育男	H29.4.1	~ R3.6			1
関川 芳孝	H29.4.1	~ R3.6			0
坂本 津留代	H29.4.1	~ R3.6			1
梅野 高明	H29.4.1	~ R3.6			1
大谷 紀子	H29.4.1	~ R3.6			1
犬丸 佐保	H29.4.1	~ R3.6			0
播磨 治子	H29.4.1	~ R3.6			1
佐藤 敏充	H29.4.1	~ R3.6			1
飯田 晴信	H29.4.1	~ R3.6			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	60,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
松井 尚子	1 理事長 H29.6.21 ~ R1.6.14	平成29年6月21日	2 非常勤	平成29年6月21日		
松井 年孝	2 業務執行理事 H29.6.21 ~ R1.6.14		2 非常勤	平成29年6月21日	1 有	3
梅木 和郎	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6.14		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	平成29年6月21日	1 有	3
濱田 美余子	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6.14		2 非常勤	平成29年6月21日	2 無	2
小竹 弘美	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6.14		3 施設の管理者	平成29年6月21日	2 無	3
岩里 千枝	3 その他理事 H29.6.21 ~ R1.6.14		2 非常勤	平成29年6月21日	2 無	3
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	185,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
新村 杜美子	H29.6.21 ~ R1.6.14	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	平成29年6月21日		3
安原 武志	H29.6.21 ~ R1.6.14	4 財務管理に識見を有する者 (公認会計士)	平成29年6月21日		3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
-------------------------------------	----------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	248	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	123
		常勤換算数	4.0	常勤換算数	97.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月22日	7	6	2	0	1 平成29年度 決算報告・社会福祉充実残高の件、2 役員報酬規程変更の件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月29日	6	2	1 第三者委員選任の件、2 平成29年度 事業報告の件、3 決算報告・社会福祉充実残高の件、4 施設長選任の件、5 規程変更の件、6 大慈智音園 居住費・滞在費変更の件、7 重要事項説明書・契約書変更の件、8 役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規程変更の件、9 平成30年度 定時評議員会招集と上程議案について、10 ケアハウス大慈定員変更及び短期入所生活介護事業申請の件、11 事業所内保育事業申請の件、12 給食業務委託契約変更の件
平成30年11月30日	6	2	1 事業所内保育事業 設計監理業務委託先選定及び工事業者入札の件、2 平成30年度 大慈ショートステイくら事業計画の件、3 補正予算の件、4 規程制定・変更の件
平成31年1月31日	5	2	1 事業所内保育事業 開設の件、2 たちばな児童館 館長選任の件、3 平成30年度 補正予算の件、4 平成31年度契約・契約更新の件、5 平成31年度 事業計画の件、6 平成31年度 予算の件、7 規程制定・変更の件、8 食材料費取り扱いの変更に伴う重要事項説明書・契約書の変更について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	安原 武志 新村 杜美子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	法人本部	00000001	本部経理区分			3 自己所有	3 自己所有	昭和27年5月30日	0	0
002	A拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			3 自己所有	3 自己所有	平成8年4月1日	100	35,435
002	A拠点	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)			3 自己所有	3 自己所有	平成8年4月1日	30	8,959
002	A拠点	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)			3 自己所有	3 自己所有	平成8年4月1日	15	5,601
003	B拠点	01030301	軽費老人ホーム			3 自己所有	3 自己所有	平成20年7月1日	90	31,382
003	B拠点	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)			3 自己所有	3 自己所有	平成30年10月1日	10	638
004	C拠点	01030101	養護老人ホーム			3 自己所有	3 自己所有	昭和37年12月1日	70	25,520

004	C拠点	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）	ヘルパーステーション大慈	3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	0	96,308
004	C拠点	06000001	特定施設入所者生活介護事業所	大慈吉祥園特定施設入所者生活介護事業所	3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	70	18,380
005	D拠点	01020201	母子生活支援施設	ハーバー大慈	3 自己所有	3 自己所有	昭和26年8月10日	20	15,269
005	D拠点	02090401	放課後児童健全育成事業	大慈学童クラブ	3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	40	12,908
006	E拠点	02101801	幼保連携型認定こども園	大慈幼保連携型認定こども園（とも分園含む）	3 自己所有	3 自己所有	昭和21年7月1日	175	57,816
007	F拠点	02101801	幼保連携型認定こども園	大慈ひよご幼保連携型認定こども園	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成22年4月1日	99	32,558
008	G拠点	02101801	幼保連携型認定こども園	大慈ほまれ幼保連携型認定こども園	3 自己所有	3 自己所有	平成28年4月1日	75	26,163
008	G拠点	02091302	児童厚生施設（児童館）	神戸市立たちはな児童館	4 その他	4 その他	平成28年4月1日	0	41,014
008	G拠点	02091601	小規模保育事業	大慈あい小規模保育園	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成29年4月1日	18	5,139
009	H拠点	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	特別養護老人ホーム大慈智音園	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	70	24,779
009	H拠点	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）	大慈智音園ショートステイ	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	10	3,979
009	H拠点	02091601	小規模保育事業	大慈さくら保育園	3 自己所有	3 自己所有	平成31年4月1日	19	0

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠 点区分 名称	①-3事業類型コード分 類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業 開始年月日	⑦事業所単位 での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
010	I拠点	03260301	居宅介護支援事業				居宅介護支援事業所大慈園						
									平成12年4月1日	0	1,441		
010	I拠点	03280002	地域包括支援センター				西神南あんしんすこやかセンター						
									平成18年4月1日	0	3,777		
011	J拠点	03280006	診療所				大慈診療所						
									平成8年4月1日	0	15,530		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠 点区分 名称	①-3事業類型コード分 類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業 開始年月日	⑦事業所単位 での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉)	子育てサロン	E・F・G拠点
地域における公益的な取組⑦(地域住民に)	子育てサロンや園庭開放の「実施による子育て家庭の居場所作り」	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に)	介護予防セミナー	圏域内集会所
地域における公益的な取組⑦(地域住民に)	地域の高齢者に対し、日常生活における自宅で出来る介護予防知識の習得を促す	
地域における公益的な取組⑨(その他)	地元給食会への送迎	A・B・C・I 拠点圏域内
地域における公益的な取組⑨(その他)	地元給食会への参加者の送迎し、地域の福祉事業支援を行う	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に)	実習生の受入	各拠点
地域における公益的な取組⑦(地域住民に)	実習生や研修生等の受入による福祉人材の育成	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に)	福祉教育	西区内中学校
地域における公益的な取組⑦(地域住民に)	近隣中学への福祉教育を行う	
地域における公益的な取組①(地域の要支)	アフターケア	D拠点
地域における公益的な取組①(地域の要支)	D拠点より退所した利用者が、地域で生活していく為のサポートを行う	
地域における公益的な取組⑤(既存事業の)	利用者負担軽減制度	A・H拠点
地域における公益的な取組⑤(既存事業の)	低所得者の介護保険サービスの利用者負担減免	
地域における公益的な取組⑨(その他)	地域行事、祭等への参加・出店	各拠点
地域における公益的な取組⑨(その他)	地域住民との交流を深め、福祉に対する理解を得ることで相談しやすい環境づくりに努める	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	2,001,384,153
②施設・設備に係る公費 (円)	27,812,058
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	1,759,407,290
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
ハーバー大慈	28年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	佐藤 豪介
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
②中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	